

2022年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月5日
東

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所
 コード番号 2904 URL <http://www.ichimasa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 野崎 正博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111
 定時株主総会開催予定日 2022年9月28日 配当支払開始予定日 2022年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期の連結業績 (2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	31,636	—	545	△68.5	623	△65.5	565	△78.9
2021年6月期	34,689	△3.8	1,735	△8.1	1,806	△3.3	2,683	961.8

(注) 包括利益 2022年6月期 509百万円 (△80.1%) 2021年6月期 2,555百万円 (889.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	30.73	—	4.1	2.6	1.7
2021年6月期	145.62	—	21.7	8.2	5.0

(参考) 持分法投資損益 2022年6月期 15百万円 2021年6月期 9百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	25,296	13,862	54.8	754.33
2021年6月期	22,216	13,585	61.2	737.07

(参考) 自己資本 2022年6月期 13,862百万円 2021年6月期 13,585百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	1,802	△2,222	1,413	2,282
2021年6月期	2,416	△688	△1,821	1,286

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	185	6.9	1.5
2022年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00	222	39.0	1.6
2023年6月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		—	

3. 2023年6月期の連結業績予想 (2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	10.8	900	15.8	900	8.3	650	3.0	35.37
通期	35,400	11.9	1,300	138.1	1,300	108.6	850	50.3	46.25

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年6月期	18,590,000株	2021年6月期	18,590,000株
② 期末自己株式数	2022年6月期	212,088株	2021年6月期	158,688株
③ 期中平均株式数	2022年6月期	18,397,220株	2021年6月期	18,429,926株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料15ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年6月期の個別業績(2021年7月1日~2022年6月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	31,145	—	507	△70.7	641	△65.9	606	△76.5
2021年6月期	34,032	△3.4	1,734	△12.5	1,882	△11.2	2,583	64.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年6月期	32.95		—					
2021年6月期	140.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年6月期	24,525		13,258		54.1		721.42	
2021年6月期	21,474		13,009		60.6		705.82	

(参考) 自己資本 2022年6月期 13,258百万円 2021年6月期 13,009百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方法の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しています。

なお、経営成績に関する説明の当連結会計年度の各数値は、当該会計基準等を適用した後の数値となっていることから、前連結会計年度と比較した売上高の増減及び前期増減率は記載していません。

「収益認識会計基準」等の適用に関する詳細については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

当連結会計年度におけるわが国経済は、2021年7月に景気回復の起爆剤と期待された東京オリンピック・パラリンピックが無観客開催となり、同時期に新型コロナウイルス変異株のデルタ株発生により新規感染者数が急増したことや、2022年3月下旬にまん延防止等重点措置が全面解除されたものの、相次ぐ変異株の出現により新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないことなどから引き続き外食産業や観光産業を中心に経済活動は低調に推移しました。また、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に端を発する国際情勢不安や世界経済の混乱などもあり、景気回復について予断を許さない状況が続いています。

すり身をはじめとした原材料、原油などの資源価格は、世界経済の回復基調、ウクライナ情勢、急激な円安の進行などにより高騰し、また、慢性化しつつある人手不足による人件費の増加など、さまざまなコストが想定を超えて大幅に上昇し、不安定な社会経済情勢の中でこれらの価格はさらに上昇するおそれもあり、当社グループを取り巻く経営環境はより一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”(2045年度のありたい姿)を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の初年度を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標(SDGs:Sustainable Development Goals)」の達成を目指し、2021年7月1日には「持続可能な社会の実現への貢献と企業価値向上を両立する」ESG経営を推進するために「一正蒲鉾株式会社 ESG経営宣言」を制定し、ステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

以上により、当連結会計年度の売上高は316億36百万円、営業利益は5億45百万円(前連結会計年度比11億89百万円(68.5%)の減少)、経常利益は6億23百万円(前連結会計年度比11億82百万円(65.5%)の減少)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は5億65百万円(前連結会計年度比21億18百万円(78.9%)の減少)となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

(水産練製品・惣菜事業)

健康志向の高まりが続いているなかで、主力商品群のカニかまは魚肉たんぱくが手軽に摂れる食材として多くの支持を集めています。なかでも、期間限定商品「サラダスティック枝豆風味」は“夏のおつまみ”として、また、食べ応えのある「大ぶりカニかま」やそのリニューアル商品の「ガブリッチ 魅惑のカニかま」は“晴れの日”の食卓シーンの主役としてたいへんご好評をいただきました。海外向けには常温商品のカニかま「Sea Salad(シーサラダ)」を開発し、アジア各国で試験販売をしており、中東方面にも輸出先を拡大しています。加えて、年末のおせち商品は、主原料・副材料のすべてが国産の「純」シリーズの蒲鉾や伊達巻が伸びましたが、売上に関しては、収益認識会計基準等の適用および2021年5月の連結子会社マルス蒲鉾工業株式会社の清算等の減少影響がありました。

また、製造コストに関しては、主原料であるすり身価格の国際相場の高騰が続いています。これは、健康志向の高まりや新興国の経済成長による世界的なすり身需要の増加、ロシアへのウクライナ侵攻に対する経済制裁により、ヨーロッパ諸国がスケトウダラ製品の輸入をロシアからアメリカへシフトしたことも背景となっています。また、エネルギー価格は原油価格の代表的な指標の一つであるWTIが100ドル前後で推移するなど、新型コロナウイルスからの世界経済の回復やウクライナ情勢を要因として高止まりの傾向を示しています。さらには穀物等の需要拡大や主要産地の天候不順等による度重なる食油の値上げ、急激な円安の進行も重なり様々なコストの上昇が続いています。こうした状況から、当社は水産練製品、惣菜類について2022年3月1日出荷分より約5%~15%の価格改定を行いました。当期における利益効果は限定的でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は271億7百万円、セグメント利益(営業利益)は46百万円(前連結会計年度は9億24百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(きのこ事業)

一般的に野菜の生育は順調に推移し、一部の野菜の品薄もあり秋以降の野菜の市場価格は前年を上回りましたが、きのこの市場価格に関しては、消費の伸び悩みと他社の増産の影響もあり、供給過多状態により軟調に推移しました。

そのような市場環境のなか、生産面においては、安定栽培や生産の効率化、品質管理体制の強化に努めるとともに、販売面においては、大容量商品や新発売の「希なり」の提案・販売強化を行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は40億37百万円、セグメント利益(営業利益)は4億61百万円(前連結会計年度は7億32百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(その他)

運送事業においては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内需要が低迷し消費全体が足踏み状態にあるなか、主に気象影響による輸入青果物の取扱数量の減少に加え、設備投資に伴う減価償却費の増加および燃料価格高騰により、売上高、利益ともに前期を下回る結果となりました。

倉庫事業においては、売上高は前期を若干下回りましたが、保管効率の改善へ向けた取組強化により、利益は前期を上回る結果となりました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は4億91百万円、セグメント利益(営業利益)は27百万円(前連結会計年度は64百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は91億12百万円(前連結会計年度末比12億36百万円の増加)となりました。これは主に現金及び預金が9億97百万円並びに原材料及び貯蔵品が3億35百万円の増加によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は161億83百万円(前連結会計年度末比18億43百万円の増加)となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行の一方、本社第二工場の建設仮勘定の増加によるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は83億64百万円(前連結会計年度末比21億45百万円の増加)となりました。これは主に短期借入金が9億95百万円並びにその他が9億92百万円の増加によるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は30億68百万円(前連結会計年度末比6億56百万円の増加)となりました。これは主に長期借入金が7億82百万円の増加によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は138億62百万円(前連結会計年度末比2億77百万円の増加)となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものです。

なお、自己資本比率は本社第二工場の建設に伴う総資産増加により61.2%から54.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前連結会計年度末に比べ9億95百万円増加して22億82百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は18億2百万円(前連結会計年度末は24億16百万円の獲得)となりました。これは主に棚卸資産の増加額が5億45百万円の計上の一方、税金等調整前当期純利益が7億84百万円及び減価償却費が13億67百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出した資金は22億22百万円(前連結会計年度末は6億88百万円の支出)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入が2億62百万円の計上の一方、有形固定資産の取得による支出が24億81百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって調達した資金は14億13百万円(前連結会計年度末は18億21百万円の支出)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が12億66百万円の計上的一方、短期借入金の増加額9億95百万円及び長期借入れによる収入21億円によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2018年6月期	2019年6月期	2020年6月期	2021年6月期	2022年6月期
自己資本比率(%)	44.9	46.6	50.7	61.2	54.8
時価ベースの自己資本比率(%)	102.1	84.7	84.0	77.7	59.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.3	2.8	1.9	1.6	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.9	60.3	73.8	90.9	72.8

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 2 株式時価総額は、期末時価総額×期末発行済株式数(自己株式数控除後)により算出しています。
- 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。
また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症拡大やロシアのウクライナ侵攻による国内外の経済への影響により、経済活動低迷の長期化が予想され、当社グループを取り巻く経営環境においては、内食需要の継続や健康志向の高まりが見込まれる一方で、引続き消費者の節約志向や低価格志向も想定されます。

当社グループではこのような環境のなかで、急激に変化する経営環境に立ち向かうべく「安全・安心」を基本とした商品の安定的提供を最優先として、国内外のマーケットへ果敢にチャレンジし、事業の成長力・収益力基盤の確立を目指します。

(水産練製品・惣菜事業)

2022年3月1日出荷分より、商品の価格改定を行いました。その後も世界的な食糧需要の拡大などを要因とした原材料価格の上昇に加え、原油高によるエネルギーコストや人手不足を背景とした人件費・物流費の上昇などが続いているため、2022年9月1日納品分より再度、価格改定を行うこととなりました。

コロナ禍の継続により生活者の価値観・購買行動は大きく変化しており、SDGsをはじめとする社会的価値の視点で商品を選ぶ生活者も多くなると考えられます。このような環境のもと、変化する生活者のニーズを捉えた美味しさと社会的価値を兼ね備えた付加価値の高い商品の開発を進めていきます。

(きのこ事業)

きのこ事業においては、経済環境の変化や異常気象等の影響により先行き不透明な状況は続くものと想定します。また、他社の生産能力増強による需給バランスの変化に対応するべく、既存のお取引先さまとの深耕を図るとともに、新規のお取引先さまの開拓と販売促進の強化を図り、安定した販売量を確保し収益の確保に努めます。

生産面においては、新規技術の活用により、省人化の推進と生産性の向上に取り組み、研究面においては、将来を見据えた技術開発に積極的に取り組みます。

(その他)

運送事業においては、デジタルトランスフォーメーションへの対応や2024年問題など多くの課題に直面しています。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で国内需要が低迷しており、お取引先さまの輸送コスト削減の動きが一段と強まると予測され、より一層輸送体制の最適化・効率化を推進し輸送ニーズに対応します。

倉庫事業においては、デジタルトランスフォーメーションへの対応やIoT、AI等先端技術の活用、需要の減少に伴う荷主の保管コスト削減が進むなか、先端技術の導入を含め保管効率の改善へ向けた対策強化により、収益の確保に努めます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しています。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,320,890	2,318,833
売掛金	2,876,174	2,884,656
商品及び製品	687,705	888,761
仕掛品	522,311	531,453
原材料及び貯蔵品	1,954,420	2,289,432
未収還付法人税等	247,092	—
その他	267,838	199,892
貸倒引当金	△540	△559
流動資産合計	7,875,893	9,112,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,602,381	17,875,416
減価償却累計額	△13,227,838	△13,551,245
建物及び構築物(純額)	4,374,542	4,324,171
機械装置及び運搬具	17,384,798	17,635,016
減価償却累計額	△14,516,734	△14,774,447
機械装置及び運搬具(純額)	2,868,063	2,860,568
工具、器具及び備品	1,435,864	1,478,105
減価償却累計額	△1,263,750	△1,311,019
工具、器具及び備品(純額)	172,113	167,085
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産	351,445	365,184
減価償却累計額	△145,000	△185,479
リース資産(純額)	206,444	179,705
建設仮勘定	42,438	2,232,915
有形固定資産合計	10,842,947	12,943,791
無形固定資産		
リース資産	47,070	31,550
その他	454,375	403,435
無形固定資産合計	501,445	434,986
投資その他の資産		
投資有価証券	2,633,867	2,466,889
繰延税金資産	91,310	76,296
その他	295,141	286,128
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,995,819	2,804,814
固定資産合計	14,340,212	16,183,592
資産合計	22,216,105	25,296,062

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,397	1,984,765
短期借入金	500,000	1,495,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,037	1,228,152
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
リース債務	57,193	51,883
未払金及び未払費用	1,978,329	1,860,553
未払法人税等	30,079	176,906
賞与引当金	81,653	80,828
役員賞与引当金	—	18,672
その他	370,288	1,367,638
流動負債合計	6,218,979	8,364,399
固定負債		
社債	300,000	200,000
長期借入金	1,593,548	2,376,335
リース債務	196,321	159,372
繰延税金負債	—	9,177
役員退職慰労引当金	34,160	36,988
役員株式給付引当金	92,210	97,280
その他	195,709	189,515
固定負債合計	2,411,949	3,068,671
負債合計	8,630,928	11,433,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	10,940,341	11,320,455
自己株式	△119,646	△166,135
株主資本合計	12,410,694	12,744,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186,541	1,103,143
為替換算調整勘定	△12,059	15,528
その他の包括利益累計額合計	1,174,481	1,118,672
純資産合計	13,585,176	13,862,992
負債純資産合計	22,216,105	25,296,062

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,689,227	31,636,256
売上原価	24,983,946	25,596,785
売上総利益	9,705,280	6,039,470
販売費及び一般管理費	7,969,326	5,493,503
営業利益	1,735,953	545,966
営業外収益		
受取利息	1,860	1,001
受取配当金	38,584	36,100
持分法による投資利益	9,894	15,236
受取賃貸料	26,616	17,467
受取手数料	31,048	28,191
売電収入	17,610	17,205
雑収入	19,578	23,816
営業外収益合計	145,192	139,019
営業外費用		
支払利息	26,595	24,732
支払手数料	9,000	21,200
減価償却費	10,788	10,788
休止固定資産減価償却費	19,000	—
投資有価証券評価損	4,052	4,478
雑損失	5,639	539
営業外費用合計	75,074	61,738
経常利益	1,806,071	623,248
特別利益		
固定資産売却益	239,409	3,605
投資有価証券売却益	32,843	134,289
補助金収入	43,652	36,580
受取保険金	39,256	—
子会社清算益	331,444	—
特別利益合計	686,606	174,476
特別損失		
固定資産除却損	3,387	6,794
減損損失	158,665	6,169
投資有価証券評価損	10,190	—
特別損失合計	172,242	12,964
税金等調整前当期純利益	2,320,435	784,759
法人税、住民税及び事業税	57,050	165,469
法人税等調整額	△420,298	53,926
法人税等合計	△363,247	219,395
当期純利益	2,683,682	565,363
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	2,683,682	565,363

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,683,682	565,363
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	35,143	△83,397
為替換算調整勘定	△163,174	—
持分法適用会社に対する持分相当額	268	27,588
その他の包括利益合計	△127,761	△55,809
包括利益	2,555,921	509,553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,555,921	509,553
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	8,404,857	△122,501	9,872,356	1,151,397	150,846	1,302,243	11,174,600
当期変動額									
剰余金の配当			△148,199		△148,199				△148,199
親会社株主に帰属する当期純利益			2,683,682		2,683,682				2,683,682
自己株式の取得				△23	△23				△23
自己株式の処分				2,878	2,878				2,878
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						35,143	△162,905	△127,761	△127,761
当期変動額合計	—	—	2,535,483	2,854	2,538,338	35,143	△162,905	△127,761	2,410,576
当期末残高	940,000	650,000	10,940,341	△119,646	12,410,694	1,186,541	△12,059	1,174,481	13,585,176

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	940,000	650,000	10,940,341	△119,646	12,410,694	1,186,541	△12,059	1,174,481	13,585,176
当期変動額									
剰余金の配当			△185,249		△185,249				△185,249
親会社株主に帰属する当期純利益			565,363		565,363				565,363
自己株式の取得				△53,520	△53,520				△53,520
自己株式の処分				7,031	7,031				7,031
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△83,397	27,588	△55,809	△55,809
当期変動額合計	—	—	380,114	△46,489	333,625	△83,397	27,588	△55,809	277,815
当期末残高	940,000	650,000	11,320,455	△166,135	12,744,320	1,103,143	15,528	1,118,672	13,862,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,320,435	784,759
減価償却費	1,306,247	1,367,498
減損損失	158,665	6,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△110	19
賞与引当金の増減額(△は減少)	12,203	△825
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	18,672
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	17,316	5,069
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,725	2,828
受取利息及び受取配当金	△40,445	△37,102
支払利息	26,595	24,732
持分法による投資損益(△は益)	△9,894	△15,236
投資有価証券売却損益(△は益)	△32,843	△134,289
投資有価証券評価損益(△は益)	14,242	—
固定資産売却損益(△は益)	△239,409	△3,605
固定資産除却損	3,387	6,794
子会社清算益	△331,444	—
受取保険金	△39,256	—
補助金収入	△43,652	△36,580
売上債権の増減額(△は増加)	46,136	△19,133
未収入金の増減額(△は増加)	△20,639	6,325
棚卸資産の増減額(△は増加)	13,692	△545,208
仕入債務の増減額(△は減少)	△173,720	93,795
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△65,544	△55,885
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,973	△11,745
未収還付法人税等の増減額(△は増加)	△247,092	—
その他	△127,688	124,721
小計	2,525,932	1,581,776
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△302,625	183,793
保険金の受取額	150,000	—
補助金の受取額	43,652	36,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,416,959	1,802,149
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△302	△1,998
有形固定資産の取得による支出	△1,526,945	△2,481,868
有形固定資産の売却による収入	728,802	5,292
無形固定資産の取得による支出	△28,190	△7,996
投資有価証券の取得による支出	△105,742	△5,768
投資有価証券の売却による収入	109,323	262,808
関係会社株式の取得による支出	—	△30,557
利息及び配当金の受取額	40,445	37,102
その他	94,420	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△688,188	△2,222,986

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	295,000	995,000
社債の償還による支出	△260,000	△100,000
長期借入れによる収入	—	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,618,584	△1,266,098
リース債務の返済による支出	△66,410	△59,114
利息の支払額	△26,502	△24,745
配当金の支払額	△148,199	△185,249
その他	2,854	△46,489
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,821,842	1,413,303
現金及び現金同等物に係る換算差額	96,665	3,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,593	995,943
現金及び現金同等物の期首残高	1,283,279	1,286,873
現金及び現金同等物の期末残高	1,286,873	2,282,817

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

これにより、販売手数料・物流費等の顧客に支払われる対価について、従来、「販売費及び一般管理費」として処理する方法によっていましたが、「売上高」から減額する方法に変更しています。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たに会計方針を適用しておりますが、当該期首残高に与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の「売上高」、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」はそれぞれ2,516,244千円減少しています。「営業利益」、「経常利益」及び「税金等調整前当期純利益」に与える影響はありません。なお、「財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は主として食品の製造販売を行っており、製造品目はすり身を主原料とする「水産練製品・惣菜」と「きのこ」に大別されています。

従って、当社グループは製品別のセグメントから構成されており「水産練製品・惣菜事業」「きのこ事業」の2つを報告セグメントとしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	29,631,396	4,581,828	34,213,225	476,001	34,689,227	—	34,689,227
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	2,419,490	2,419,490	△2,419,490	—
計	29,631,396	4,581,828	34,213,225	2,895,492	37,108,717	△2,419,490	34,689,227
セグメント利益	924,488	732,341	1,656,829	64,607	1,721,437	14,516	1,735,953
セグメント資産	15,120,627	2,963,404	18,084,032	1,128,237	19,212,270	3,003,835	22,216,105
その他の項目							
減価償却費	1,004,030	257,097	1,261,127	45,119	1,306,247	—	1,306,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,560,776	289,607	1,850,384	65,167	1,915,551	—	1,915,551

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

2 (1)セグメント利益の調整額14,516千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額3,003,835千円にはセグメント間取引消去157,793千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	27,107,546	4,037,510	31,145,056	491,199	31,636,256	—	31,636,256
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	461,735	461,735	△461,735	—
計	27,107,546	4,037,510	31,145,056	952,935	32,097,992	△461,735	31,636,256
セグメント利益	46,570	461,208	507,778	27,670	535,448	10,518	545,966
セグメント資産	17,416,020	2,935,032	20,351,053	947,757	21,298,810	3,997,252	25,296,062
その他の項目							
減価償却費	1,069,607	245,474	1,315,081	52,416	1,367,498	—	1,367,498
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,167,168	217,447	3,384,615	31,919	3,416,535	—	3,416,535

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、倉庫事業を含んでいます。

2 (1)セグメント利益の調整額10,518千円は、主にセグメント間取引消去です。

(2)セグメント資産の調整額3,997,252千円にはセグメント間取引消去70,838千円が含まれています。その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	158,665	—	158,665	—	—	158,665

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	水産練製品・惣菜事業	きのこ事業	計			
減損損失	2,700	3,469	6,169	—	—	6,169

5 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。当該変更により、従来の方法に比べて、「水産練製品・惣菜事業」の売上高は2,308,301千円、「きのこ事業」の売上高は207,943千円それぞれ減少しています。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	737.07円	754.33円
1株当たり当期純利益金額	145.62円	30.73円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。
 2 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めています(前連結会計年度93,600株、当連結会計年度147,000株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前連結会計年度95,000株、当連結会計年度127,692株)。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,585,176	13,862,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
(うち非支配株主持分(千円))	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,585,176	13,862,992
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	18,431	18,377

4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,683,682	565,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,683,682	565,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,429	18,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。